別紙様式第１号（第７条関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　月　日

財務（支）局長　殿

（郵便番号　－　）
申請者　住　所
電話番号（　）　－
商　号
代表者の
氏　名

登　録　申　請　書

資金決済に関する法律第62条の４第１項の規定により電子決済手段等取引業者の登録を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

（記載上の注意）
氏を改めた者においては、旧氏及び名を「代表者の氏名」に括弧書で併せて記載することができる。

（第２面）

※　登録番号	財務（支）局長　第　号（　年　月　日）
１．商号	（ふりがな）
２．代表者の氏名	（ふりがな）
３．住所	（郵便番号　－　）　電話番号（　）　－
４．資本金の額	千円
５．取締役及び監査役等	

（ふりがな） 氏名又は名称	役職名

６．利用者からの苦情又は相談に応ずる営業所の所在地及び連絡先	
営業所の所在地	（ふりがな） （郵便番号　－　）
連絡先	電話番号（　）　－

（記載上の注意）
１．※「登録番号」には、記載しないこと。
２．「商号」は、登記簿上の商号を記載すること。
３．「住所」は、登記簿上の本店の所在地を記載すること。
４．「取締役及び監査役等」は、監査等委員会設置会社にあっては取締役、指名委員会等設置会社にあっては取締役及び執行役を記載すること。会計参与設置会社にあっては、会計参与の氏名又は名称及び住所を併せて記載すること。
５．「取締役及び監査役等」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第２面の次に添付すること。
６．「利用者からの苦情又は相談に応ずる営業所の所在地及び連絡先」は、国外の者を対象に業務を行う場合には、主要国・地域別の利用者からの苦情又は相談に応ずる営業所（業務委託先も含む。）の所在地及び連絡先を併せて記載すること。
７．氏を改めた者においては、旧氏及び名を「代表者の氏名」又は「取締役及び監査役等」に括弧書で併せて記載することができる。